

ポスト・ディシプリナリー論の進展過程

ー ツーリズム論（観光学）の方法論確立を視点において ー

大 橋 昭 一

I. 序—問題の提起

ツーリズム研究では、近年、世界的に理論的研究の推進が強く叫ばれている。批判論的ツーリズム論（もしくは批判的観光学：この点について詳しくはΩ 3）はじめいくつかの試みが展開されている。しかし、2010年のアラムベリ（Aramberri, J.）の書によると、その際大きな問題点の1つは、ツーリズム研究には一般に認められた理論的枠組み、すなわち、共通のパラダイムがないことである（A, p.11）。

この点についてクーパー（Cooper, C.）は、すでに2003年の論考でツーリズム研究は「科学以前」（pre-science）、「パラダイム以前」（pre-paradigmatic）の段階にあり、クーン（Kuhn, T.）のパラダイム論に学ぶべきところが大であると論じている（C2, p.2）。

ツーリズム研究でこうしたことが起きるのは、多分に、ツーリズムがいくつかの産業部門から成るシステムの統合的な領域であるためである。例えば、日本の標準産業分類では、大分類項目にも中分類項目にも「観光業」という業種名はない。観光業は1つの統一的な産業部門とは認められ難いからである。

この点をクリアするため、近年主張されているものにポスト・ディシプリナリーの考え方がある。これは、ごく一般的に言えば、インター・ディシプリナリーなどと同様に、いくつかの知的領域の学際的連携的協働研究方法（以下ではディシプリナリー協働方法と総称する）をいうものであり、ツーリズム研究に限定されたものではない。本稿はツーリズム論（観光学）の方法論確立を念頭におきつつも、それに限ることなく、広くディシプリナリー協働方法に関する英文文献を対象に、どのように論議が展開されてきたかを考察するものである。なお、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

ポスト・ディシプリナリー方法をめぐる論議は、意識的には概ね1998年以降において登場したものであるが（N2, p.1）、その土台、もしくは先駆的な論議になったものに、ディシプリンそのものをめぐる論議があり、ツーリズム論分野で口火になったものの、少なくともその有力な1つに、トライブ（Tribe, J.）の1997年の論考がある（参考文献 T1：C2, p.5）。同論文におけるトライブの所説は、結論を先にいえば、「ツーリズム研究は1つのディシプリンといえるものではなく、いわゆる学際的なツーリズム分野（フィールド）の研究としてのみ可能」と主張するところに決定的特徴がある。まず、その考察から始める。

Ⅱ. ディシプリンとフィールド研究

1. 「ツーリズムは非ディシプリン」という主張

トライブは、ツーリズム研究について、現実の実際の事象レベルのツーリズムと、学問的な研究対象としてのツーリズムとを区別することから出発する。両者とも理論的考察の対象となるものであるが、考察のレベル・方法・観点が異なる。前者は、実際の事象としてのツーリズムについて「それが実際どのように行われているかを知ること」(knowing how)を課題とし、ツーリズムの仕方・プロセスについての知識 (procedural or process knowledge) を問題とする。これに対し後者では、ツーリズムの命題的知識 (propositional knowledge) の獲得、すなわち「それについて知ること」(knowing that) が課題になるが、それは、本来は、当該の学問ディシプリンによって提示され、それに照応した基準により有効なものとして提示されるものである (T1,p.205)。

端的には、前者は「現象としてのツーリズム」、後者は「研究としてのツーリズム」であるが、トライブは、まず後者の研究としてのツーリズムについて、「1つの独自のディシプリンとしてのツーリズム研究」というものは、成立しない。すなわち、ツーリズム研究では1つの独自のディシプリンというものは存在しないのであり、ツーリズム研究は、学問的レベルでは「ディシプリンではないもの」(indiscipline) であるというのである。

他方では、それとは関係なしに「現象としてのツーリズム」は存在する。それは「ディシプリンとしてのツーリズム」に対していえば、「1つのフィールドとしてのツーリズム」である。それ故トライブによれば、学問的には、ツーリズムについて「1つのディシプリンとしてのツーリズム」は存在しない。単に「1つのフィールドとしてのツーリズム」があるに過ぎないものとなる。

ところで、ある1つの学問分野がディシプリンといえるかどうかは、所詮、ディシプリンの定義の問題である。そこでトライブは、ハースト (Hirst, P.) らの一般学問論の主流的見解に依拠して、ディシプリンの要件を種々検討し、それには次の4条件があるとしている (T1,pp.210-211)。

- ① 1つの独立的学問として明確に規定された概念 (concepts) があること。
- ② 1つの独立的学問として必要な、当該学問の研究対象全般に適用される体系・ネットワークがあること。
- ③ 現実の事象に対しテスト可能な分析用具や方法基準があること。
- ④ 具体的な結論の導出において、他の学問分野に対する依存性がないこと、すなわち独立の学問として他のディシプリンへの還元性がないこと (irreducibility)。

要約していえば、トライブによれば、ディシプリンとは、1つの学問分野として研究方法や研究用具等において確定したものがあるところの「研究の方法」(way of studying) をいうものである。これに対してフィールドは、単に研究対象 (object of studying) において範囲が区切られているものである。ところが、ツーリズム論には1つのディシプリンというにふさわしい研究方法がなく、従ってディシプリンというべき地位 (status) にはなく、フィールドとしてのツーリ

ズムがあるにすぎない、とトライブはいうのである。

ちなみに、この点についての、当時における他のツーリズム論者の見解をみると、クーパーのようにツーリズム論はディシプリンではないという者がある一方、ゲルドナー (Geldner, C.R.) のようにツーリズム論は1つのディシプリンといえるという見解もあった。ゲルドナーは、アメリカではすでに business administration (経営学) が1つのディシプリンとして認められていることからいっても、ツーリズム論も1つのディシプリンと言ってもいいというのであった (cited in T1, p.209)。

これと同様に、1981年、レイパー (Leiper, N.) がツーリズム全領域のシステム論的把握のうえにたつて (参考文献 L: この点詳しくは Ω 1, 116-119 頁)、ツーリズム一般理論 (a general tourism theory) の樹立を主張し、それを1つのディシプリンとして「ツーロロジー」(tourology) とよぶよう提案しているが、この主張に対してトライブは、レイパーのこの提案後すでに15年ほどたつが、「この名称が使用された例はない」と評している (T1, p.213)。

そのうえ近年では、例えば1989年のベッチャー (Becher, T.) の所論のように (参考文献 B1, cited in T1, p.213)、ディシプリンの要件についてより強い厳密性が求められるようになっている事情からいっても、「ツーリズム研究を1つのディシプリンとして措定する試みは、どのようなものであれ、理論的にディシプリンたりえないという理由から、また、ディシプリンとしての内容も実もないという理由から、認められない」(T1, p.213) と論断し、ツーリズム研究は「ディシプリンではないもの」と結論づけている。では、「フィールド研究としてのツーリズム研究」は、どのような位置づけのものとなるのか。

2. 「フィールド研究としてのツーリズム論」

ツーリズムは、いくつかの関連分野から構成される複合的領域であり、かつ、これらの関連分野が有機的に融合して統合的に推進されることを必要とする領域であるから、トライブによると、フィールド研究としてのみ有効なもので、いくつかの既存ディシプリンの協働方法によってのみ研究がなされるものである。こうしたツーリズムにディシプリンとして関与するもの(以下、関連ディシプリンという)には、哲学、経済学、経営学、法律学、政治学、地理学、社会学、心理学などがあり、これらの関連ディシプリンは、部分的には「当該ディシプリンの外部でも妥当性をもつものとなる」(T1, p.216)。

この場合、これらの関連ディシプリンのなかには、そのままの形で直接的に作用するものもあれば、ツーリズム領域に適したように、いわば応用あるいは変形という形をとって作用するものもある。このことは、逆にいえば、フィールド研究としてツーリズム研究の側では、関連ディシプリンの知識は、ツーリズム研究 (あるいはツーリズム遂行) という観点から改めて整理される必要があることを意味する。それ故、フィールド研究としてのツーリズム研究は、多かれ少なかれ、相対的に独自性があるものとなり、相対的に独自な形で研究することが必要な

ものとなる。

この場合、フィールド研究としてのツーリズム研究は、関連ディシプリンの作用に立脚した、なんらかの意味における学際的研究方法という形のものとなるが、しかし、前述のように、関連ディシプリンの作用には、当該ディシプリンが直接的に作用するようなものと、ツーリズム分野への適応性が強いものがあるから、学際的研究も2種に分けて考えることが必要になる。前者では、関連ディシプリン知識は不変のままで、ツーリズム領域へ直接的に介入するという色彩が濃く、他のディシプリンと並立しているという形のものになるが、後者では、関連ディシプリンの知識はツーリズム領域の独自性に合わせて編成し直され、ツーリズム領域的なものとして統合された形のものとなる。トライブは、前者を「マルチ・ディシプリナリー」(multidisciplinary)、後者を「インター・ディシプリナリー」(interdisciplinary)とよんで、区別している。

この場合、フィールド研究として特に問題となるものは、インター・ディシプリナリーとしてのそれであるが、こうしたインター・ディシプリナリー・フィールド研究としてのツーリズム研究という領域は、トライブによると、2者に大別される。ツーリズムのビジネス遂行に直接かかわるもの(tourism business studies: 略称, TF1)と、それ以外のツーリズム・ビジネス遂行に直接的にはかかわらないもの(TF2)とである。前者にはツーリズム・マネジメント、ツーリズム・ビジネス戦略、ツーリズム法などがあり、後者には政治的環境、自然的社会的環境、ツーリズム目的地の収容力などの問題がある。

トライブは、前者のツーリズム・ビジネスに直接かかわるものを「ビジネス・インター・ディシプリナリー」と名づけ、後者のツーリズム・ビジネスに直接的にはかかわらないものを「一般(general)インター・ディシプリナリー」と名づけ、区別している。

以上のマルチ・ディシプリナリー、ビジネス・インター・ディシプリナリー、一般インター・ディシプリナリーの3種は、学問上のものであるが、しかし、ツーリズムの実際業務領域では各種ツーリズム知識(基本は関連ディシプリン)の実践的統合的運用が課題となるから、以上3種のディシプリナリー形態とは別の「エキストラ・ディシプリナリー」(extradisciplinary)が必要になる。

この業務実践上のディシプリナリー形態は、例えばギボンスら(Gibbons, M. et al.: 参照文献 G)は、ディシプリンからの実践的超越性を示すために、当時すでにこれを「トランス・ディシプリナリー」(transdisciplinary)とよんでいるが、トライブは、トランス・ディシプリナリーはインター・ディシプリナリーと混同される恐れがあるから、エキストラ・ディシプリナリーの方が望ましいし、かつ、この方が関連ディシプリンの枠外のものであることが鮮明に示されると説明している(T1, pp.219-220)。

トライブの1997年論文における「ツーリズム研究は、ディシプリンではなく、学際的なフィールド研究であるという主張」の要点は以上であり、トライブは、その後2010年の論文(参照文献 T2)でも、その要点は、実証的研究に基づいても立証されたものと主張しているが、本稿筆者としては、次の3点についてコメントしておきたい。

第1に、既述のように、ディシプリンの何たるかは定義のいかんの問題であるから、トライブのいう「フィールド研究としてのツーリズム研究」も、ディシプリンの定義によっては、1つのディシプリンとなりうるということである。ちなみに、学問分野には数学のような抽象的な純粹科学的なものもあれば、医学のように医療という観点で必要な知識（ディシプリン）を融合している目的科学的なものもある。そうしたのもディシプリンとなるよう、ディシプリンの定義を行なえば、トライブのいう「フィールド研究としてのツーリズム研究」も1つのディシプリンとなる。

第2に、その場合、「フィールド研究としてのツーリズム研究」においても、それがとにかく1つの学問分野といわれうるためには、統一的な考察観点が必要になるであろうということである。ここで注目されることは、トライブの「ディシプリンとフィールド研究」論が、新カント学派的な「経験対象・認識対象」論に通じるものがあることである。新カント学派的な学問論では（ここでは参考文献Wによる）、学問対象になるものは認識対象であって、経験対象ではない。経験対象は当該学問独自の認識原理（観点）により認識対象として構成されなくてはならない。これになぞらえていえば、少なくともトライブのいう「フィールド研究」は経験対象にとどまるものである。それが学問対象になるためには、ツーリズム論独自の認識原理にたった認識対象として構成される必要がある。そこに真の（ディシプリンであるかどうかは別にして）学問として「ツーリズム論」樹立の道がある。

第3に、この点からいっても、トライブがフィールド研究としてのツーリズム研究領域をTF1とTF2に分けているのは、あまり意味がないように思われる。ツーリズム理論では、ビジネス面が中心になるであろうというトライブの意図は充分理解できるが、フィールド研究というレベルでも、ツーリズムが1つの領域として理論化されるためには、こうした分化よりも、全体的統一化・統合化のメルクマールこそがまず追求されるべきであろう。分化が必要としても、それは二次的な段階において、例えば、統一的なツーリズム研究内部の、体系化の問題として考えられるものと思料する。

以上、本稿筆者のコメントにもかわらず、トライブの「ディシプリンとフィールド研究との分離」の主張は、学問としてのツーリズム論を樹立するための先駆的所説として高く評価されるべきものである。いずれにしろ、トライブの以上の所説でとりわけ注目されることは、「ディシプリン」が極めて厳格、膠着的に（finitism）規定されていることである。これは、良きにつけ悪きにつけ、英語圏でいう「ディシプリン」についての、少なくとも当時の一般的見解であったように思われる。この点は、本稿後段で取り上げる。

この点を含めて、トライブのツーリズム研究にかかわる「ディシプリン性否定」と「フィールド研究としての推進」という2本柱を、直接的には社会学分野においてさらに発展させたものに、セイアー（Sayer, A.）の「ディシプリン絶対主義・帝国主義（disciplinary parochialism/imperialism）」とその克服手段としてポスト・ディシプリナリーの推進」の主張がある。次にそれ

を管見する。

Ⅲ. ディシプリン絶対主義・帝国主義とポスト・ディシプリナリー論

ここで取り上げるのは、セイアーが1999年イギリス社会学学会大会で行った報告の論文である。そのタイトルは「ポスト・ディシプリナリー研究よ！永く続け：社会学とディシプリン絶対主義・帝国主義の災禍」（参照文献S2）で、その主張のエッセンスはこのタイトルに充分表現されている。

このうち、ディシプリン帝国主義の部分については、セイアー論文とほとんど全く同一内容で、その旨を断った論文が、「社会学、帝国主義および教育資本—社会学者になるための必要条件」というテーマで、2001年11月リトアニアのカウナス工科大学で行われた社会学をめぐる研究集会で、サングヘラ（Sanghera, B.）により発表されている（参照文献S1）。

セイアーは冒頭で、次のように問題意識を提示している。「ディシプリン絶対主義と、それと近親関係にあるディシプリン帝国主義とは、社会状況を誤って理解させる（misunderstanding）根源である。その際特徴的なことは、結局は還元主義（reductionism）に終わってしまうこと、および、因果関係について様々な形の狭見的な解釈と誤認をもたらすものとなることである。……ディシプリンはすべて、解明すべき問題の1側面のみを（その点では抽象的に）究明するだけである。ただし、問題の多面的な（具体的な）解明には、インター・ディシプリナリーよりも、ポスト・ディシプリナリー・アプローチが必要である」（S2,p.1）。

この点についてセイアーは次のようにコメントしている。まず、ディシプリン絶対主義とは、それぞれの者が自己の本拠とするディシプリンに基づきすべてのことが解明されうるものと信じ、それ以外のものは無視することをいうが、その際当該ディシプリンのアイデンティティは不動なものとして堅持されるから、研究の進歩・革新は窒息させられてしまうことになる。

ディシプリン絶対主義がディシプリン内部の排外主義的支配に志向したものであるのに対し、ディシプリン帝国主義は、当該ディシプリンの対外的拡張主義をいうもので、他のディシプリンのテリトリーであるものをも、自己ディシプリンのテリトリーとして取り入れようとする傾向をいう。もとよりこれは、ディシプリン絶対主義と一体のものである。ディシプリン帝国主義も、自己ディシプリンの絶対主義的堅持のもとに、他ディシプリンのテリトリーを自己ディシプリンの領域のもとに取り入れようとするからである。

これは、通常、社会学的還元主義（sociological reductionism）といわれる問題であるが、セイアーは、それがどこまで有効であるかを承知しておくことが肝要であると力説している。このことは、いうまでもなく、経済学などの他のディシプリンにも妥当する。こうしたディシプリン絶対主義・帝国主義の主張のうえにたって、セイアーは、それを超克すべきものとしてポスト・ディシプリナリー推進論を展開する（以下はS2,p.5ff.）。

その際セイアーは、インター・ディシプリナリーは不適當という命題から出発する。なぜならば「インター・ディシプリナリーは、各ディシプリンの考察観点を持続したものであるから、悪くするとそれは、協働という名に隠れて各ディシプリンが競争し合う場を提供するだけのものに終わるからである。精々良くても、それは、それぞれのディシプリン独自性からの逃避を可能にするだけのものであるからである」。これに対しポスト・ディシプリナリーは、各ディシプリンから離れ、各ディシプリンのことよりも、解明すべき問題自体の究明に専念するものであり、「ここでは、ディシプリンに従うのではなく、問題解決・アイデア・方法の追究が優先するものである」と規定される。

ポスト・ディシプリナリーの考えは、セイアーによると、少なくともアダム・スミスにまで遡る。アダム・スミスは社会学的側面や心理学的側面も射程内においているが、しかし、社会学的還元主義や心理学的還元主義になってはいない。有名な「市場の見えざる手」というテーゼでも経済学的還元主義に陥ってはいない (S2,p.5)。

以上のようなディシプリン絶対主義・帝国主義論のうえにたち、直接的には政治経済学を対象に、これまでの方法をすべて「プレ・ディシプリナリー」(pre-disciplinary)として一括し、それに代えポスト・ディシプリナリーを対置する試みを提示しているものに、ジェソップ (Jessop,B.) /サム (Sum,N.) の2001年の論考(参照文献J)がある。次にそれを管見する。

IV. プレ・ディシプリナリー対ポスト・ディシプリナリーの主張

ここでジェソップ/サムがプレ・ディシプリナリーというものには、これまでの形における個々のディシプリンだけではなく、それに立脚するインター・ディシプリナリーやポスト・ディシプリナリーなども含まれる。ジェソップ/サムは、政治経済学の場合、これらのプレ・ディシプリナリーのうち、少なくとも近年のものについては、圧倒的多くがディシプリン物神崇拝的なもの (fetishisation) と化し、これまでの形では有効性がない、という。

このうえにたつてかれらは、今や、これらのプレ・ディシプリナリーを超克したところのポスト・ディシプリナリーの方法が必要になっているという認識から出発する。ここでポスト・ディシプリナリー方法とは、端的には、社会的領域も自然的領域も統合的に把握し、解明するものと定義されるものである。

この場合、ジェソップ/サムは、こうしたポスト・ディシプリナリーに立脚した経済理論を「文化的政治経済学」(cultural political economy)とよび、何よりもその樹立を主張する。つまり、かれらの場合、ポスト・ディシプリナリー推進の主張は、文化的政治経済学樹立の主張と一体のものとして提起されており、こうした政治経済理論のいわば文化的拡大化がポスト・ディシプリナリーの推進により可能、とされているところに特色がある。

ジェソップ/サムによると、こうした政治経済理論の文化的拡大化、すなわちポスト・ディ

シブリーナリ化が必要になってきたのは、一言でいえば、近年、文化的転換 (cultural turn) が起きているためであるが、それは大別すると、次の3者の形で政治経済理論に変化を必要とさせている。

第1に、ポスト・モダンティやポスト植民地主義的傾向 (post-colonialism) の一段の進行によって、旧来の「白人・中産階層・男性志向的な」(white, middle-class, male stream) 理論的立場が衰退しつつあることである。これに照応して第2に、多くの学問分野において旧来の欧米中心的な、国単位的な研究方法が妥当性を失い、真のグローバル化に立脚した多面的な研究が必要になっていることである。さらに第3に、情報関連分野はじめガバナンスやネットワーキングなどの新しい研究テーマが出現していることである。

こうした観点から、これまでの政治経済理論の歴史をみると、少なくともアダム・スミスの段階では経済理論といわれたものも多面的なものであった。その後経済学や社会学などに分化し、ディシプリンとして独立し、そしてその帝国主義的傾向が進行したが、しかしこの間においても多面的な研究に志向したものがなかったのではない。そうした例としてジェソップ／サムは2者を挙げている。1つはマルクス主義理論であり、今1つはドイツの国家学・警察学 (Staats- bzw. Polizeiwissenschaften) である (Jpp.91-92)。

マルクス主義理論についてジェソップ／サムは、それには経済決定主義、階級主義、イデオロギー主義といった難点があり、何よりもマルクス主義理論を絶対視する帝国主義的傾向 (imperialist tendencies) をもつという重大な欠陥があるが、しかし、ドイツ哲学・イギリス経済学・フランス政治学の創造的統合のうえにたち、資本主義という歴史段階を踏まえた1つの全体的考察方法を提示しているものであって、ポスト・ディシブリーナリ方法の先駆的試み (準じた試み) と位置づけられるものと評価している。

他方、ドイツの国家学・警察学には、その後ヨーロッパでフランスを中心にフーコー理論の形などとして展開された先駆的意義があるとし、さらにフェミニズムの進展等も考慮されるべきであると位置づけている。

これらは、確かにプレ・ディシブリーナリに属するものではあるが、文化的転換についての解明という観点からは「再生が図られるべきプレ・ディシブリーナリ部分」 (pre-disciplinary revivals) である。それ故、ジェソップ／サムによると、その主張する現代政治経済学、すなわち文化的政治経済学に代表される現代科学の方法論は、「再生が図られるべきプレ・ディシブリーナリ部分」と「本来のポスト・ディシブリーナリ部分」との2大要素から成るものと規定される。

この点に関連して、ジェソップ／サムは次のように述べている。「概念的・方法論的帝国主義に立脚したディシプリンの知的ヘゲモニーを確固たるものにしようとする試みが進行してきたが、われわれは、これらに反対して、プレ・ディシブリーナリの再生部分とポスト・ディシブリーナリ部分において推進・展開が図られるべきであると考えたものである」 (J.p.92)。

このようなジェソップ／サム説の根本的出発点になっているものは、前述のように、文化的

転換である。かれらによると、それは「広義に、かつ多元的に (broadly and pluralistically)」解釈されるべきものであって、一言でいえば、「コミュニケーション的なものと物質的なものとの混在的変動 (variable mix)」をいうものである。

これに立脚する文化的政治経済学は、主体と客体との二重性を根本原理とするもので、「人間行為の背後で作用する社会的諸関係の物的性 (materiality) と制約性 (constraints)」の解明に重点があるものであり、この意味でも「物事を純粋に社会的構成とみる社会学帝国主義」は否定されるべきものとなる。

この点からもジェソップ／サムでは、マルクス主義理論が注目されるものとなり、その再生 (re-invigorating) が重要課題となる。この点についてかれらは、次のように述べている。マルクス主義理論は東欧社会主義圏の崩壊などにより重大な挑戦をうけてきたが、しかしマルクス主義理論は、資本主義経済の批判的考察では依然として他の追従を許さないものであり、現代資本主義体制のダイナミック性、例えば近年のグローバル化や知識主導的経済の進展、福祉的社会体制のリストラ化などの分析という点では、その意義が大いに見直されるべきものである。

マルクス主義理論が今日でもこうした意義を持ちうる根源は、何よりも資本主義体制を矛盾の観点から、とりわけその原基である商品の矛盾性から解明せんとする方法論を持ち、近年の諸現象を生産力の新しい展開に伴う生産関係の新しい発展として分析する枠組みを持つところにある。

このうえにたってジェソップ／サムは、結論的に、アダム・スミス以後、政治経済理論の分化により起きた経済学などのディシプリン帝国主義化が、それに立脚したインター・ディシプリナリー方法を生んだが、それらには物神崇拜の限界があり、それを超克したところの、マルクス主義理論に代表される「再生されるべきプレ・ディシプリナリー部分」と、文化研究に代表される「ポスト・ディシプリナリー部分」が、現代政治経済理論の最も輝かしい展開部分をなすと結んでいる (J,p.99)。

本稿のテーマであるポスト・ディシプリナリー論の進展という観点からみると、その後、インター・ディシプリナリーに代えてポスト・ディシプリナリーが必要であるという主張が各方面に強く広まったことが注目される。例えば考古学でも、2004年、『物的文化とその他の事柄—21世紀におけるポスト・ディシプリナリー方法』(参照文献F)と題する編著が刊行され、その巻頭序文 (introduction) で編者、ファーランダー (Fahlander,F.) / エスティガード (Oestigaard,T.) は、これまでににおける考古学発展の簡単な考察のうえにたって、考古学の研究は、結局、人間研究に従事する多くの社会科学を中心とした諸科学における進展から決定的な影響をうけ、パラダイム変化 (paradigmatic changes) を行なってきたのであって、「ディシプリン間における境界消滅 (dissolution of borders between the disciplines) というテーゼは、考古学にも妥当する」(F,p.7)。そのためには、ポスト・ディシプリナリーの進展が必要であるが、その真義は、単なる(ディシプリンが異なる)研究者の協働にあるのではなく、解明すべき問題について協働的研究を推進させると

ころにあると論じている。

こうした流れのなかで、ツーリズム分野ではポスト・ディシプリナリー方法が最適と論じたものに、2006年のコール (Coles, T.) / ホール (Hall, C.M.) / ドゥヴァル (Duval, D.T.) の論考 (参照文献 C1) がある。この論考については別稿 (Ω3) でごく一端を紹介しているが、ここで、概要をレビューしておきたい。

V. ポスト・ディシプリナリーの積極的推進論

コールらの主張は、結論的にいえば、ツーリズム論のような多面的領域を対象とするものでは、「ディシプリンを越える」(beyond disciplines) ところのディシプリナリー協働方法をとることが不可欠であるが、その場合、ポスト・ディシプリナリー方法を取るべきである。というのは、ポスト・ディシプリナリーは、ディシプリン絶対主義による知的抑制を克服する点において、従って、問題に焦点をおいた弾力的な研究方法、複数性を前提にしたその総合 (synthesis)、ならびに知識シナジーの産出を図りうる点で、インター・ディシプリナリーよりもはるかに優れたものであるからである、というところにある。

この場合、コールたちの所説は、ディシプリンの批判よりも、ポスト・ディシプリナリーの推進に重点があるものであり、かつ、そうしたポスト・ディシプリナリー論はツーリズム研究の場で成立し、有効な方法であることを強調するところに特色がある。そこでコールらは、これまでツーリズム研究でなされてきた研究方法を概観することから出発する。

まず、ツーリズム研究では、これを tourism studies もしくは tourism management という言葉のもとに、1つのディシプリン (a discipline) とする考え方がある (あった)。これは、主としてアメリカの大学などでカリキュラム編成上とられている考え方に多いが、世界観光機関 (UNWTO) などでもそうした考え方が推進されている。これらに対してコールらは、結局、それは “a field of study” というものであって、この点では、既述のトライブのいう「ツーリズム研究は1つのディシプリンではなく、フィールド研究」という命題が当てはまると結論づけている (C1, p.299)。

次に、ツーリズム論で主張されることの多いインター・ディシプリナリー論については、相關する2つの問題点があるとする。一方では、これまでのインター・ディシプリナリーでは、ディシプリナリー協働方法への参加者がそれぞれのディシプリンについての絶対性から脱却することができず、ディシプリンの寄せ集めのものに終わり、効果がないものとなっているという問題がある。しかもこのため他方では、ツーリズム研究の真の協働体制といっていい方法のもとで行われた研究でも、それがインター・ディシプリナリーやマルチ・ディシプリナリーという名でよばれると、ディシプリン性の強いものとされ、真の協働体制の産物であることが曖昧なものとされてしまうことが起きる。それ故、こうしたインター・ディシプリナリーやマルチ・

ディシプリナリーが妥当しないで、他の名称が適当であるような場合には、当然、名称を変えて、例えばポスト・ディシプリナリーという名称を使用することが望ましいし、必要であるというのである。

では、ポスト・ディシプリナリーはどのようなものをいうのか。コールらによると、ポスト・ディシプリナリーには3種の考え方・類型 (approach) がある (C1,p.305ff.)。

第1は、旧来的なディシプリンの枠を出て、1つの問題領域にある関係 (relationship) に焦点をおき、ハイブリッド的な解明を目指すものである。それは「旧来的ディシプリンによるパラダイムや統制 (policing) から生じる偏狭主義や人為性を否定し、知識生産の新しいハイブリッド的形態」に志向するものである (C1,p.305)。ただしこの考え方は、全面的な自由 (free for all) を求めるものではなく、協働方法に一定程度の規制や形態があることを容認するものであって、どちらかといえば、それ自身を「1つのディシプリン」 (a disciplining) と考えるものである。従って、旧来的ディシプリンにおける先行的研究の意義を否定することもない。そのハイブリッド的な新形成を志向するものである。故に、旧来的なディシプリンは否定されることなく、その絶対主義に囚われないことが肝要とされるものである。

第2は、主として政治経済学領域で起きてきたもので、現在の資本主義体制は、以前のものとは質的に異なったものであることを出発点とし、今日では、経済はもとより社会全体についてこれまでにはない (その意味で post な) 新しい接近方法、新しい学際的方法が必要ということを主張するものである。これは、考え方としては基本的には次のもの (第3のもの) と変わらない。

第3は、とにかくこれまでの協働研究体制ではとらえることのできない状況が生まれているという認識にたつもので、例えばツーリズムでみると、ツーリズムと環境との関係においてこれまでの規模や範囲を越える高度化が起きていることや、社会の移動性 (mobility) でもこれまでにない多様な形態のものが生まれており、それらに対処する必要があることに焦点をおくものである。例えば近年注目されている医療ツーリズムでもさらに進展があり、ある希望他国で国籍を得るためにその国に行って出産をする「出産国権利取得のために出産ツーリズム」 (birthright tourism) が起きている。また、社会福祉制度の充実している国に移住する「利便追求ツーリズム」 (benefits tourism) も起きている。他方、テロ盛行などによるツーリズムにおけるリスク・マネジメントの研究必要性も高まっており、これらのことは今までにない協働研究体制を必要とし、ポスト・ディシプリナリー方法の展開を急務にしている。これらの第2と第3は、要するに、1つの問題領域 (例えばツーリズム) における種々な事柄の連結性 (connected) とネットワーク性に起因するものである。

コールらの所論は、ごく概略的には、以上である。それは、一言でいえば、旧来的ディシプリン体制を全く否定するものではないという意味では、その容認的な一面がある一方、インター・ディシプリナリーやマルチ・ディシプリナリーに対しては否定的で、それに代えてポスト・ディシプリナリー方法がとられるべきことを主張するものである。ただしそれは、厳密に

はツーリズム論を対象にしたものであることが注意されるべきである。

こうした主張のうえに、2007年、マクレガー（McGregor, S.L.T.）により、少なくとも消費者研究（consumer studies）では、ポスト・ディシプリナリーよりもトランス・ディシプリナリー（transdisciplinarity）方法の方が望ましいという主張を提起された。次に、これを管見する。

VI. トランス・ディシプリナリーの積極的主張論

1. 旧来的ディシプリナリー協働方法の限界

マクレガーは、ディシプリナリー協働方法について、「トランス・ディシプリナリー」と、「それ以外のポスト・ディシプリナリーを含めた旧来型慣習的（conventional）ディシプリナリー協働方法」とを区別すべきであり、少なくとも消費者研究ではトランス・ディシプリナリーがとられるべきものであると主張する。この場合トランス・ディシプリナリーの特色は、「（旧来的ディシプリナリー協働方法の支持者で主張されてきたような）ディシプリン間の境界の解消（dissolution）に志向するものではなく、ディシプリン間の境界の貫流（perforation）を目指すものである。それは、単に種々な学問上のディシプリンの間だけではなく、他の社会部門との間においても新しい課題、新しいシナジー、新しい知識の創出を目指すものである」。そこでマクレガーは、消費者研究について、次の3つのタイプに分け、それぞれの可能性を検討する（M,p.487）。

第1は、「通常の1つのディシプリン（a discipline）」としての研究タイプである。ここでディシプリンというのは、大学のカリキュラム編成上などで、一般的に1つの単位として扱われ、それ相当な学会誌などもあるような場合である。しかし多くの場合、それは一方では、そのなかでさらにいくつかのサブ・ディシプリンに分かれるとともに、他方ではいくつかの他のディシプリンと結合しフィールド研究（field of study）として形成されるものであるから、1つのディシプリンといわれるものの範囲が不明確なものにならざるをえないという問題点がある。

第2は、「通常の1つのディシプリンという枠を越えるように展開されてきた慣習的ディシプリナリー協働方法」で、次の7種がある（M,p.489ff.）。

- (1) モノ・ディシプリナリー（monodisciplinary）：これは、同一ディシプリンに属す複数の研究者が、厳密には同一のパラダイムのもとに、共通の方法論をもって、1つの問題の解明のために協働する場合をいう。エトラス（Etras,A.）のように、これをイントラ・ディシプリナリー（intradisciplinary）とよぶ者もある。
- (2) マルチ・ディシプリナリー（multidisciplinary）：これは、ディシプリンの異なる複数の者が、それぞれ独立性をもちつつ、1つの問題の解明に協働し合うもので、元々の各ディシプリン（root discipline）は独立性をもちつつ他の独立的ディシプリンと混ざりあう（mingle）ものである。ここでは、当該協働事業のリーダーのもとに異なったディシプリン同士の協力がなされるが、それらのディシプリンを統合する（integrate）ことは行われない。各ディシプリンはいわば並

立した形 (side-by-side) のものである。

- (3) クロス・ディシプリナリー (crossdisciplinary) : これは、あるディシプリンの者が、その課題の遂行のために他のディシプリンの者の助力を必要とするような場合をいうもので、各ディシプリンはいわば別のままで、統合することなく、ある課題遂行に協力し合うものである。例えば、医療（手術等）にあたり音楽演奏が有効なとき、医学と音楽とが協力し合うような場合である。両者は一時的に並行的に協働し合うものである。
- (4) プルリ・ディシプリナリー (pluridisciplinary) : プルリは複数という意味であるが、これは、ある1つのディシプリン (root discipline) がそのディシプリンとしての有効性・効力を向上させるために、他のディシプリンの研究成果や知識等を任意に導入・摂取するような場合である。各ディシプリンは別々に進展が図られるが、あるディシプリンの効力向上のために、他ディシプリンの成果導入がなされるという形で協働が行われるものである。例えば、栄養学の進展のために化学や生物学の進歩が役立てられるような場合をいう。
- (5) インター・ディシプリナリー (interdisciplinary) : 前記のマルチ・ディシプリナリーが協働し合うディシプリンの並立的なもので終わるのに対し、インター・ディシプリナリーは、関与ディシプリンの統合を図って、知識・能力のシナジー化を行い、知識・能力の新しい適用・展開や、新しい分析を試み、時には新しいディシプリンの創造をも目指すものである。何よりも関与ディシプリンのシナジー創出的統合が特徴である。インター・ディシプリナリーの考えは、すでに1920年代に登場しているが、主として各ディシプリンのもつ専門的能力の実践的利用・適用の場で推進されてきたこともあり、人間存在の場である社会自体についての統一的な新しい考え方を提起することには役立ってこなかったところがある。しかし今日の社会では、持続的発展などいくつかの多面的な問題があり、インター・ディシプリナリーの協働による新しい社会理論の創出が課題になっているが、それにはこれまでのインター・ディシプリナリーでは基本的に不足のところがあるとみるのである。
- (6) ポスト・ディシプリナリー (postdisciplinary) : これは、前述のセイアーやサングヘラなどが提唱しているポスト・ディシプリナリー方法をいうもので、ディシプリンの境界消滅などを志向したものであり、インター・ディシプリナリーをハイブリッド式に進展させた1つの形ではあるが、マクレガーによると、次に述べるトランス・ディシプリナリーとくらべると、2つの点でまだ低レベルのものである。第1にそれは、学問上のディシプリン世界と他の社会領域との間を結び付けることまでは志向したものではないことである。第2にそれは、学習により協働の実が上がるとしており、かつ、協働成果の評価が結局は個々のディシプリンの枠内で行われることになっているため、今日求められている高レベルのディシプリナリー協働方法とはなっていない。これに対して、マクレガーのいうトランス・ディシプリナリーは次のような特徴をもつものである。これが第3のタイプである。

2. トランス・ディシプリナリーの特徴

現段階でトランス・ディシプリナリーといわれるものには、マクレガーによると2種ある。インター・ディシプリナリーのハイブリッド化を一層おし進めたハイブリッド・インター・ディシプリナリーという意味での「狭いトランス・ディシプリナリー」(narrow transdisciplinary : highbrid interdisciplinarity)と、「真正トランス・ディシプリナリー」(authentic transdisciplinary)とである(M,p.490ff.)。

前者の「狭いトランス・ディシプリナリー」は、学問的領域にとどまるもので、1970年代ごろに起こっている。当時、学問の専門的分化、個別的進化が進んだが、いわばその反動として総合化・統合化の主張が生まれ、インター・ディシプリナリーの特殊な形として、一種のトランス・ディシプリナリー方法が唱えられた。それはほとんどの場合、範囲のうえでは学界内部にとどまり、学界外の実践領域との統合を目指すものではなかった。

例えば、前記のエトラスは、そのトランス・ディシプリナリーを学界内のものに限っているし、2006年オーストラリアの南クイーンズ大学で新しいトランス・ディシプリナリー部門として「リーダーシップ学修士号」(Master of Leadership)が設けられたが、それも学界内部の全体的フレームワークの構築に焦点をおくもので、実業界を含めた範囲においてトランス・ディシプリナリーの効果を追求するという観点はないものであった(M,p.490)。

今1つの「真正のトランス・ディシプリナリー」は、何よりも学界と実業界との協働によるシナジー効果があることを条件とするもので、学界という壁を乗り越えることを必要とする。それは「真の、全体的かつ超越的ディシプリナリー」と定義されるものである。

実は、トランス・ディシプリナリー推進の動きは、すでに1990年代前半に起きており、1994年ポルトガルにおいて「第1回トランス・ディシプリナリー世界会議」(World Congress of Transdisciplinarity)が開催され、トランス・ディシプリナリー憲章(Transdisciplinary Charter)というべきものが採択されている(M,pp.493-494)。それによると、トランス・ディシプリナリーは、人々があるディシプリンをマスターすると同時に、それを越え、他ディシプリンの知識を共有することを要請するものであるが、その知識共有は、学問世界に限定されることなく、実際社会も含んで行われるべきものであることが肝要とされている。

それ故、トランス・ディシプリナリーは、実際社会を含んだ知識共有、別言すれば知的合同(intellectual fusion)をスローガンとするが、それは、今日のようなグローバル化時代では、国を越えること(transnationally)、特定文化を超えること(transcultural)を必須要件とするという意味でもトランス性をもつものであるが、このことは、取りも直さず、種々なる差別化からの脱却(de-differentiation)を進めることでもある。

他方において、トランス・ディシプリナリーでは、実際界との協働が重視されることから、知識の社会性が重要な観点となる。この点は「ディシプリンの間にある豊かなスペースで生まれ、かつ、実際社会との共同で生まれた知見と知識は、社会に所属するものである」(M,p.492)

と規定され、知識の社会的責任、あるいは「知識は社会的に承認されたもの」(socially approved knowledge)というテーゼを保証するものとなっている。

トランス・ディシプリナリーについてさらに広く説明を試みているニコレスク (Nicolescu, B.: 参照文献 N1) によると、それは結局、ディシプリンの枠を越えて協働することにより生まれるプラス部分を追求するものである。そうしたプラス部分は、ディシプリン体制の枠外にあるものであるから、旧来のディシプリン体制ではそうしたものは存在しないはずであるとされるものである。しかし、トランス・ディシプリナリー論では、ディシプリンの実際の応用の領域 (sphere of applicability) にはいくつかのレベルがあり、単独ディシプリンでは不可能な、その意味では単独ディシプリンの間にあって、単独ディシプリンでは気づかれない、単独ディシプリン・レベルを超えたところの、ディシプリン協働のレベルでのみ明らかになるシナジー的プラス部分があると考えるのである。

そうした意味では、トランス・ディシプリナリーは、単独ディシプリンの意義を否定するのではない。あくまでもそれを越えたところで生まれるプラス部分を追求するのである。それ故、マクレガーのいう「狭いトランス・ディシプリナリー」も有効であるし、他方、「真正トランス・ディシプリナリー」では実際界との協働が不可欠とされるのである。これが進んで新しいディシプリンの創出に至ることも認められる一方、ポスト・ディシプリナリーについては、それはまだディシプリンの枠にとどめるものと位置づけられることになる。

本稿がテーマとするポスト・ディシプリナリー論の展開過程として、次に注目されるものにクリシュナン (Krishnan, A.) の 2009 年の論考、「アカデミックなディシプリンとは何か」(参照文献 K) がある。これはインター・ディシプリナリー論などの盛行を背景に、その土台をなすディシプリンそのものに視点をおき、その実際の姿などを改めて論究したものである。ディシプリンについて、クリシュナンがどのように規定し、今後どのような展望があると考えているのかについて、そのエッセンスを管見する (K, p.7ff.)。

Ⅶ. ディシプリンの性格

1. 現代ディシプリン解明の 6 つの視点

現代においてディシプリンがどのような意義をもつか、あるいはもちうるかについて、クリシュナンの出発点になっている問題意識は次の点にある。

すなわち、「学問の世界ではディシプリンの間には真の意味での上下関係 (hierarchy) はないが、すべてのディシプリンが平等 (equal) というわけではない。……大学における地位という点からみれば、ディシプリンの間にある差異には大きなものがあり、勢力争いといったものがある」(K, pp.11-12)。こうした点からみると、まず、ハードな学問である自然科学とソフトな学問である文系科学 (人文・社会科学) とでは大きな違いがあることを確認したうえで、クリシュナンは

文系科学について次の6点に分けて特徴を論じている。

(1) 哲学的パースペクティブ＝統一化性と複数化性 (unity and plurality)：これはディシプリン問題について哲学的観点からアプローチするものであるが、それには2つの方向がある。1つはプラトンの考えにたつもので、これでは知識の統一化・組織性が求められるから、各ディシプリンは、今日的な意味での独立したディシプリンではないもの、すなわちプレ・ディシプリン (pre-discipline) たるものとして位置づけられる。今1つは、アリストテレス的な学問の分化・分業を可とする考え方で、これを近年強い調子で主張しているものに、マンハイムらに始まる「真理(知識)の社会的構成 (social construction of truth)」の考え方がある。これによると、ディシプリンは本来ディシプリナリー協働などを予定しない独立的なものと考えられるが、ただしこの立場では、研究の結果よりも研究方法に関心のある場合が多いから、ディシプリナリー協働方法が必ずしも否定されることにはならない。しかし、これらのうえにたつてクリシュナンは、哲学的パースペクティブからみれば、結局、ディシプリン依存的考え方に対して、それに立脚したディシプリナリー協働方法に対しても、積極的支持の考え方は弱いと結論づけている。

(2) 人類学的パースペクティブ＝文化と部族性 (tribes)：ここでクリシュナンが問題とするものは、人類学を例にして、特に文系科学の研究者・学者たちの文化の分析、つまり人類学的分析である。かれによれば、少なくともこれらの研究者たちは、文化というソフト領域を扱うが故に、各ディシプリンごとに分かれて文化尊重的となり、他ディシプリンとは異なった知的テリトリーをもつものとして、それを堅持しようとする部族性が強いものとなっている。それ故、自然科学の学問的性格も考慮して考えると、少なくとも文系科学では、一般に、ディシプリンの強さとディシプリナリー協働方法との間には正の関係がある。つまり、ディシプリン性が強いものはディシプリナリー協働にも積極的である。

(3) 社会学的パースペクティブ＝専門化と分業：ここでのクリシュナンの問題意識は、社会学を例にして、学界人の社会学的分析をすることであるが、そのキーワードは専門化と分業の進展である。ちなみに、かれによれば、社会学は社会科学のなかでも研究対象が最も広範で、かつ最も包括的であることもあり、一方では統一的なパラダイムがないばかりか、他方では多くのサブ・ディシプリン領域があることが特徴である。こうした学問の場合、大学教育上の分業のあり方が問題となり、それぞれの学問の1つのディシプリンとしての存在、その担当者の有無が重要問題となる。すなわち、社会学的にみれば、アカデミックな職業は、主要な点で他の職業と何ら変わるところがない (K,p.28)。アカデミックな職業でもキャリア・ルートがあり、他のディシプリンとの激しい競争がある。しかし今日では、大学はゼネラリスト的人材の養成に力を入れ、ディシプリナリー協働を重視している所が多いから、旧来のようなディシプリン部族性は展望がないものとなっている。

(4) 歴史的パースペクティブ＝進化と断絶：ここでの問題は、ディシプリン発展の歴史を概括することで、それは要するに進化と断絶 (例えばクーンのパラダイム変化の場合) の歴史であっ

たということである。歴史的にみると、アカデミックな世界でディシプリンという言葉が登場したのは中世後半で (K,p.31)、当時ディシプリンといわれたものは、一般的には神学、法学、医学 (さらに哲学を含む場合もあり) であったが、その後経済学のようにこれに加わったものもある。これに大きな変動が起きたのは 19 世紀後半~20 世紀初頭で、産業革命を契機とする工学等の台頭、社会の複雑化に伴う経営学や社会学等の勃興等があった。ただしこれらの新興ディシプリンは基本的には、他のディシプリンと競合したりすることがなく、ディシプリンのアイデンティティを保有するものであった。これに対し、第二次世界大戦後急速に進展した地域研究 (area studies) やツーリズム研究 (tourism studies) のようなものでは、以上のようなディシプリン性が妥当せず、名称も studies とよばれるものが多いという特色がある。

(5) マネジメント・パースペクティブ=市場と組織：ここでの問題は、大学のマネジメントのうえでディシプリンがどのような意義をもつかで、その際決定的要因となるものは、需要側では市場情況、これに対応する大学側では組織編成のいかんである。ディシプリンもしくはディシプリナリー協働方法のあり方は、直接的にはこうした大学のマネジメントの問題である。前記のように、大学では市場への対応に際し、旧来の単独型ディシプリン体制を止め、ディシプリナリー協働方法的なものをとることが多くなっている。クリシュナンによると、1996 年アメリカの 280 の大学では 410 のディシプリナリー協働的科目があり、それは 1986 年の 75% 増加であった (K,p.38)。しかもそうした科目は、旧来のディシプリン型よりもコスト減になるものが多かった。それ故クリシュナンは「マネジメント・パースペクティブからみた場合、旧来的ディシプリン体制で大学を編成する必要性は、今や全くない」と断言している (K,p.41)。

(6) 教育的パースペクティブ=ティーチング (teaching) とラーニング (learning)：教育の分野では何らかのディシプリナリー協働方法が盛行なものとなっているが、クリシュナンはこれにはメリットとデメリットとがあるという。メリットは、旧来的ディシプリンの独善主義的弊害が弱くなることである。デメリットは、ディシプリン学習上の厳格さが弱くなり、教育全体についての厳格性が弱くなるかもしれないことである。クリシュナンは、例えばポスト・ディシプリナリーではどのような教育方法も許されるということが喧伝されたりするが、これでは真の教育は期待できないと述べ、今日における真の教育上のディレンマは、伝統的なディシプリン教育でなされてきたティーチングの良さと、ディシプリナリー協働に基づく新しいラーニングとの間で乖離がありうることでありと結んでいる。

次に、ディシプリンについて、クリシュナンがどのように定義し、今後どのような展望があると考えているかを、まとめて述べておきたい (K,p.7ff)。

2. ディシプリンの意義と展望

ディシプリンは、語源的には、pupil を意味するラテン語 *discipulus*、および *teaching* を意味する *disciplina* から来た言葉で、まず、「修業、紀律、自制等」という意味があり、そのうえにお

いて「学べきもの」という意味で「科目」などの意味がある。そういう意味では、アカデミックなディシプリンという場合も、単なる科目名称以上の意味合いがある。クリシュナンによれば、それはさしあたり次の6点を内容とするものである。

ディシプリンは、第1に、研究上で特定の対象 (particular object of research) をもつものである。ただしその対象は、他のディシプリンと共有するものであることがある。第2に、その研究対象について蓄積された専門的知識の集合体をいうものである。ただしそれは、そのディシプリンに特定のものであって、一般的には、他のディシプリンとの共有性がないものである。第3に、蓄積された専門的知識を効果的に組織している理論と概念をもつものである。第4に、その研究対象に適した特定の専門用語 (terminologies) や技術的言語 (technical language) をもつものである。第5に、特定の研究方法をもつものである。それは当該ディシプリンにとって特定の研究要因、とりわけ最も重要な要因に基づき発展させられたものである。第6に、それに関連した大学や学部、学会等において研究・教育テーマなどの形で制度的に顕示されたものがあるものである。

この最後の、ディシプリンは制度化されたものであること (institutionalisation) は、クリシュナンが特に強調する点で、このうえにたつて、すでにディシプリンとして確立しているものと、まだそうとはなっていないものとが区別されうるとしている。今日では、後者は studies とよばれている場合が多く、第二次世界大戦後フィールド研究として起こったものが多い。確かにこれらのものは、学問論上は、上記の意味でのディシプリンとはいえないものが多く、ディシプリン以前のものという意味で “studies discipline” というべきものであるが、クリシュナンによれば、ディシプリンとして必要な制度化によって、ディシプリンとなりうる場合 (disciplinarisation) もある。

歴史的にみると、ディシプリンの生成・発展には、社会経済的背景があつて、栄枯盛衰があり、これまでディシプリンであつたものでも解体、衰退、消滅がありうるといわざるをえない。そこで、クリシュナンは、ディシプリン生き残りの条件として、次の3者を挙げている。

第1は、当該ディシプリンの中核的部分に集中し、ディシプリンとしてのアイデンティティと境界の強化を図ることである。内部的結束を高め、独自性を強めることであるが、しかしこの方向には、社会経済的事情が変わると、それに即応できないかもしれない危険がある。

第2は、より強いディシプリンと連携を図り、それとの協働で生き残ることである。当該ディシプリンとしてはアイデンティティや境界等に特に固執することなく、同盟化 (alliance) を図ることである。これによって扱う知識分野の拡大が可能になるというメリットがあるが、結局は、強力なディシプリンに吸収されてしまうかもしれない危険もある。

第3は、フィールド研究方法を取り入れ、当該ディシプリンの再生を図ることである。新しい研究問題の先発者として機能し、後発的追随者であることを回避することであり、時にはブランド再構築 (rebranding) を試みることである。もとよりブランド再構築によりかえって衰退

する危険もある。

VIII. 結—アカデミックな部族・領土主義の主張について

以上においてポスト・ディシプリナリーをめぐる論議の概要を歴史的経緯において概観した。結論的にいうと、ツーリズム論のような学問分野は、生成の歴史的経緯からいっても、学問の性格からいっても、旧来のような意味での1つのディシプリンと考えるのではなく、何らかのディシプリナリー協働方法で可能になると考えるべきものである。そのなかでも、ディシプリン性が比較的強く残るインター・ディシプリナリーなどではなく、ディシプリン性を越えるポスト・ディシプリナリーかトランス・ディシプリナリーが望ましいことになるが、この点を論じたものにホルンスヘッド (Hollinshead, K.) の2012年の論文 (参照文献 H) がある。

ホルンスヘッドは、レプコ (Repko, A.F.) に依拠して、トランス・ディシプリナリーは都市問題や環境問題といった巨大で複雑なプロジェクトで、関与ディシプリンを超えるような上位テーゼが必要な事柄では必要であるが、ツーリズムのような関与ディシプリンの総合が課題であるような場合には、ポスト・ディシプリナリーの方が適していると結論づけている (H, pp.60-61: 詳しくはΩ3)。

ちなみに、ブッシャー (Buscher, M.) / クルイクシャンク (Cruikshank, L.) は、すでに2009年、デザイン領域でもポスト・ディシプリナリーの方法が広まり、参加的もしくは共同的な (participatory or collaborative) デザイン手法が増え、ブリコラージュ (bricolage) の傾向が強まっていると論じている (参照文献 B2)。

こうした点からみると、この問題は、一般的に言えば、次のように理解すべきものと考えられる。ディシプリンを超えた学際的協働方法には前記のように種々なものがあるが、これらの学際的協働では追求すべき課題の性格やレベルにおいて違いがあるから、それぞれに適したディシプリナリー協働方法が選択されることになる。つまりこれは、追求すべき課題のいかんにより決まる問題であるということである。

ところでこの問題は、遡れば、ディシプリン絶対主義・帝国主義に象徴されるようなディシプリンの閉鎖性に端を発するものであるが、こうしたディシプリン閉鎖性は、近年、ディシプリンを1つの部族 (tribe) とみて、その領土 (territory) の維持・拡張を図る傾向になって現われている、という主張がなされている。このディシプリンの部族・領土主義の傾向を最初指摘したのは、ベッチャー (参照文献 B1) といわれるが、ツーリズム論でも本稿冒頭で紹介したトライブは、2010年に「ツーリズム研究における部族・領土・ネットワーク」というタイトルの論考を発表している (参照文献 T2)。

こうした部族・領土主義論に対しては、すでに反論がある (参照文献 R2)。曰く。ベッチャーが前提にしている1980年代とくらべると、今日ではアカデミック界の状況は変わっている。

すなわち1つのディシプリンのなかでも所属個人の動きは多様で、ディシプリン内部で一体性があるとは言えないし、他ディシプリンとの共同性 (commonality) の方が強いものもある。大学では大学大衆化の傾向や、それに照応する新しい経営者主義の台頭で、教員・研究者の権限はかなり低いものとなっている。これらの事情により、今日ではディシプリンごとの影響力はかなり弱まっており、ベッチャーらのいうアカデミックな部族・領土主義はもはや妥当しないというのである。

この問題の論評は他日の機会とするが、学問の世界では今や部族・領土主義が盛んというのは、まことにジャーナリスティックな色彩がある。これを評論の種にしている者もあるようであるが、それは文字通り“学問の商品化”のお先棒担ぎというべきものである。

参考文献

- A: Aramberri, J. (2010), *Modern Mass Tourism*, Bingley: Emerald.
- B1: Becher, T. (1989), *Academic Tribes and Territories*, Buckingham: Open University Press.
- B2: Buscher, M. and Cruickshank, L. (2009), *Designing Cultures: Post-disciplinary Practices*, Paper Presented to the 8th European Academy of Design Conference 2009, <http://www.EAD09/122>. Accessed on 2012/4/15.
- C1: Coles, T., Hall, C. M. and Duval, D. T. (2006), *Tourism and Post-disciplinary Enquiry*, *Current Issues in Tourism*, Vol. 9, pp. 293–319.
- C2: Cooper, C. (2003), *Progress in Tourism Research*, in: Cooper, C. (ed.), *Classic Reviews in Tourism*, Clevedon, Channel View Publications, pp. 1–8.
- F: Fahlander, F. and Oestigaard, T. (2004), *Introduction: Material Culture and Post-disciplinary Sciences*, in: Fahlander and Oestigaard (eds.), *Material Culture and Other Things: Post-disciplinary Studies in the 21st Century*, Gotarc, Series C, No. 61, pp. 1–19.
- G: Gibbons, M., Limoges, C., Nowotny, H., Schwartzman, S., Scott, P. and Trow, M. (1994), *The New Production of Knowledge*, London: Sage.
- H: Hollinshead, K. (2012), *The Under-conceptualisations of Tourism Studies*, in: Ateljevic, I., Morgan, N. and Pritchard, A. (eds.), *The Critical Turn in Tourism Studies: Creating an Academy of Hope*, London: Routledge, pp. 55–72.
- J: Jessop, B. and Sum, N. (2001), *Pre-disciplinary and Post-disciplinary Perspectives*, *New Political Economy*, Vol. 6, pp. 89–101.
- K: Krishnan, A. (2009), *What are Academic Disciplines? Some Observations on the Disciplinarity vs. Interdisciplinarity Debate*, *University of Southampton ESRC National Centre for Research Methods Working Paper Series O3/O9*, pp. 4–57.
- L: Leiper, N. (1981), *Towards a Cohesive Curriculum in Tourism: The Case for a Distinct Discipline*, *Annals of Tourism Research*, Vol. 8, pp. 69–83.
- M: McGregor, S. L. T. (2007), *Consumer Scholarship and Transdisciplinarity*, *International Journal of Consumer Studies*, Vol. 31, pp. 487–495.
- N1: Nicolescu, B., *Transdisciplinarity*, <http://P2foundation.net/Transdisciplinarity>, Accessed on 2012/4/15.
- N2: Norman, N. (2012), *The Post-disciplinary Revolution: Industrial Design and Human Factors? Heal Yourselves*, <http://www.jnd.org/dn>. Accessed on 2012/4/15.
- R1: Repko, A. F. (2008), *Interdisciplinary Research: Process and Theory*, Los Angeles: Sage.
- R2: *Rethinking Academic Tribes and Territories*: University World News, <http://www>. Accessed on 2012/4/15.
- S1: Sanghera, B. (2001), *Sociology, Imperialism and Educational Capital: the Need to Become a Social Scientist*,

- <http://www>. Accessed on 2012/4/15.
- S2: Sayer,A.(1999), Long Live Postdisciplinary Studies! Sociology and the Curse of Disciplinaryparochialism/imperialism, Paper Presented to the British Sociological Association Conference, Glasgow, <http://www>. Accessed on 2012/4/15.
- T1: Tribe,J.(1997), The Indiscipline of Tourism, *Annals of Tourism Research*, Vol.24, reprint in: Williams,S.(ed.) (2004), *Tourism: Critical Concepts in the Social Sciences*, Vol.1, London: Routledge, pp.205–226.
- T2: Tribe,J.(2010), Tribes, Territories and Networks in the Tourism Academy, *Annals of Tourism Research*, Vol.37, pp.7–33.
- W: Weyermann,M. und Schönitz,H.(1912), *Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen*, Karlsruhe, Braunsche Hofbuchdruckrei und Verlag.
- Ω 1: 大橋昭一 (2010)『観光の思想と理論』文真堂
- Ω 2: 大橋昭一 (2012)「モダニティ基盤ツーリズム論の展開—現代ツーリズム原論の一形態—」『和歌山大学・観光学』第7号, 6月, 1–11ページ
- Ω 3: 大橋昭一 (2012)「批判的観光学の形成—観光学の新しい一動向」『関西大学・商学論集』第57巻第1号, 6月, 61–84ページ

Theories of Postdisciplinarity: Debate on the Methodology Suitable for Tourism Studies

Shoichi OHASHI

Abstract

The question of the most appropriate methodology for tourism research, conventionally known as tourism studies, has been the subject of considerable debate. The discussions have centered on the issues of whether tourism research is academically a discipline, and what an academic discipline is. This paper surveys the progress of the discussions, presuming the postdisciplinarity as the suitable methodology of tourism studies, while the ossified concept of disciplinarity has given rise to the notion of academic tribes and territories in recent years.